

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白川篤典

【本店の所在の場所】 名古屋市名東区上社一丁目901番地

【電話番号】 052-769-1150 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉岡敏夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市名東区上社一丁目901番地

【電話番号】 052-769-1150 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉岡敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	27,193,300	29,881,777	10,289,702	11,397,736	36,649,371
経常利益 (千円)	2,588,751	2,824,345	1,213,140	1,391,295	3,356,995
四半期(当期)純利益 (千円)	1,402,457	1,299,694	640,709	733,182	1,832,128
純資産額 (千円)			13,793,912	15,399,087	14,223,582
総資産額 (千円)			25,682,372	27,765,023	26,528,287
1株当たり純資産額 (円)			358,581.49	400,309.02	369,751.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36,457.77	33,786.39	16,655.65	19,059.54	47,627.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.7	55.4	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,149	111,518			1,647,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,606	669,444			735,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,350	290,391			47,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,483,987	3,562,006	4,017,914
従業員数 (名)			322	406	323

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第22期第3四半期連結累計(会計)期間及び第23期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	406(2,587)
---------	------------

(注)1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において39名増加しております。主な理由は、(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	316(2,389)
---------	------------

(注)1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員が当第3四半期連結会計期間において31名増加しております。主な理由は、業務の拡大に伴う採用によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	6,031,466	
(株)チチカカ	268,189	
その他	9,670	
合計	6,309,326	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	10,758,356	
(株)チチカカ	608,258	
その他	31,121	
合計	11,397,736	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済政策による個人消費の底上げ効果など、一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、円高やデフレによる影響も懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」という小売の行動から「モノを買うという行為そのものの楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社では、前第4四半期連結会計期間より自店を持たない専任エリアマネージャー制度を導入し、お客様に楽しさを提供できるよう、現場が自ら考え、独自に提案していく力を引き出すため、よりきめ細かい指導を行ってまいりました。

その結果、平成22年7月において、既存店売上高前年比が17ヶ月ぶりに100%を超え、当第3四半期連結累計期間では、100.8%を達成することができました。平成23年2月には、エリアマネージャーの担当エリアを変更し、更なる活性化を図っております。

一方、「社内問屋」の役割を果たす営業推進部の2チーム化では、商材開拓や店舗への提案力などをチーム間で競い合うことで取扱商材の出荷量は前年同四半期に比べ増加しております。しかしながら、店舗における商品バリエーションの増加、売り場の活性化には十分とはいえず、更なる改善を図ってまいります。

連結子会社チチカカは、新規顧客層の開拓を図るため、商品ラインナップの拡充を継続的に実行した結果、平成20年2月より既存店売上高前年比が37ヶ月連続で100%を超えております。当第3四半期連結累計期間では、拡充した商品の提案にも力を入れた結果、衣料販売が特に好調に推移し、118.8%と堅調に推移いたしました。

新規店の出店は、引き続き、インショップへの出店を中心に推進し、当第3四半期連結会計期間における当社単体では、直営店11店を出店し、直営店3店、F C店1店を閉鎖しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店331店、F C店23店の合計354店となりました。また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店388店、F C店25店の合計413店となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,397,736千円と前年同四半期と比べ1,108,033千円（10.8%）の増収となりました。利益面につきましては、専任エリアマネージャー制導入及び「社内問屋」の役割を果たす営業推進部の2チーム化に伴う増員の影響などにより販売費及び一般管理費が前年同四半期と比べ332,955千円（10.9%）増加しましたが、専任エリアマネージャー制度導入でもたらされた増収効果、連結子会社チチカカの増収効果のほか、当社における棚卸ロス改善活動の推進とその他の販売費及び一般管理費の継続的な見直しにより、営業利益は1,371,805千円と前年同四半期と比べ169,248千円（14.1%）の増益となり、経常利益は1,391,295千円と前年同四半期と比べ178,155千円（14.7%）の増益となりました。

これにより、四半期純利益は、733,182千円と前年同四半期と比べ92,472千円（14.4%）の増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、書籍・SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」のほか、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は10,775,236千円、営業利益は1,338,808千円となりました。

なお、店舗展開につきましては11店舗の新規出店、直営店3店の閉鎖を行い、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は331店舗となっております。

(株)チチカカ

(株)チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、既存店売上高前年比が3ヶ月とも120%を超え、大幅な増加を達成することができたため、売上高は630,383千円、営業利益は52,757千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は54店舗となっております。

その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedにおける書籍・SPICE及びニューメディアの販売を香港で行っております。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は31,121千円、営業損失は4,272千円となりました。

なお、店舗展開につきましては1店舗の新規出店を行い、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は3店舗となっております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.7%、1,236,735千円増加し、27,765,023千円となりました。これは、主に現金及び預金が減少した一方で、商品及び製品、建物及び構築物が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ0.5%、61,230千円増加し、12,365,935千円となりました。これは、主に未払法人税等が減少した一方で、資産除去債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8.3%、1,175,504千円増加し、15,399,087千円となりました。これは、主に四半期純利益が1,299,694千円となったこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ203,537千円増加し、3,562,006千円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に獲得した資金は、236,480千円(前年同四半期は444,958千円の獲得)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が807,212千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,378,642千円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、240,583千円(前年同四半期は125,452千円の使用)となりました。
これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が140,237千円、差入保証金の支出が81,642千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得された資金は、210,020千円(前年同四半期は224,677千円の獲得)となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出が378,467千円あったものの、短期借入金の純増加額が464,320千円、長期借入れによる収入が150,000千円あったためであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	38,468	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年8月30日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	109個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	218株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 450,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日		38,468		2,242,489		2,219,406

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,468	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,468		
総株主の議決権		38,468	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	409,500	409,500	294,000	294,800	332,500	310,000
最低(円)	382,000	273,000	202,000	244,000	270,000	274,000

月別	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	329,500	390,500	376,000
最低(円)	280,200	294,900	331,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、平成22年7月1日に名称を変更し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,006	4,037,914
受取手形及び売掛金	1,809,793	1,815,975
商品及び製品	16,726,679	15,466,641
その他	872,280	844,135
貸倒引当金	6,513	19,026
流動資産合計	22,984,245	22,145,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,705,555	1,377,228
工具、器具及び備品(純額)	676,957	652,331
その他(純額)	8,445	6,085
有形固定資産合計	2,390,958	2,035,644
無形固定資産		
のれん	72,306	108,685
その他	50,224	30,777
無形固定資産合計	122,531	139,463
投資その他の資産		
差入保証金	1,750,108	1,561,720
その他	586,473	706,356
貸倒引当金	69,294	60,537
投資その他の資産合計	2,267,287	2,207,539
固定資産合計	4,780,777	4,382,647
資産合計	27,765,023	26,528,287

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,730,736	4,041,518
短期借入金	867,000	518,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,573,971	1,447,434
未払金	588,261	599,561
未払費用	435,002	561,238
未払法人税等	405,918	912,943
賞与引当金	37,046	9,181
資産除去債務	15,015	-
その他	185,074	280,721
流動負債合計	7,858,026	8,370,600
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	3,129,464	3,213,102
長期未払金	374,960	422,553
退職給付引当金	60,443	50,361
役員退職慰労引当金	208,717	177,086
資産除去債務	600,323	-
その他	64,000	71,000
固定負債合計	4,507,909	3,934,103
負債合計	12,365,935	12,304,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	10,929,687	9,761,687
株主資本合計	15,391,582	14,223,582
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	11,128	-
評価・換算差額等合計	11,128	-
少数株主持分	18,633	-
純資産合計	15,399,087	14,223,582
負債純資産合計	27,765,023	26,528,287

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	27,193,300	29,881,777
売上原価	15,895,794	17,322,210
売上総利益	11,297,505	12,559,566
販売費及び一般管理費	₁ 8,747,122	₁ 9,786,295
営業利益	2,550,382	2,773,271
営業外収益		
仕入割引	54,596	56,282
業務受託料	31,169	47,669
その他	43,305	31,395
営業外収益合計	129,071	135,348
営業外費用		
支払利息	74,361	72,389
その他	16,342	11,884
営業外費用合計	90,703	84,273
経常利益	2,588,751	2,824,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	327	5,511
移転補償金	9,300	18,844
特別利益合計	9,627	24,356
特別損失		
固定資産除却損	63,478	14,408
減損損失	33,701	84,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,976
退店補償金	-	7,968
特別損失合計	97,180	367,692
税金等調整前四半期純利益	2,501,198	2,481,009
法人税等	₂ 1,098,740	₂ 1,189,021
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,291,988
少数株主損失()	-	7,705
四半期純利益	1,402,457	1,299,694

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	10,289,702	11,397,736
売上原価	6,019,021	6,624,851
売上総利益	4,270,680	4,772,884
販売費及び一般管理費	₁ 3,068,123	₁ 3,401,079
営業利益	1,202,556	1,371,805
営業外収益		
仕入割引	16,082	19,672
業務受託料	10,062	17,899
その他	12,118	9,889
営業外収益合計	38,263	47,461
営業外費用		
支払利息	25,604	23,951
その他	2,075	4,019
営業外費用合計	27,680	27,971
経常利益	1,213,140	1,391,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,161
移転補償金	-	6,250
特別利益合計	-	9,411
特別損失		
固定資産除却損	49,817	5,874
減損損失	8,229	10,722
退店補償金	-	5,468
特別損失合計	58,046	22,065
税金等調整前四半期純利益	1,155,093	1,378,642
法人税等	₂ 514,384	₂ 646,301
少数株主損益調整前四半期純利益	-	732,340
少数株主損失()	-	841
四半期純利益	640,709	733,182

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,501,198	2,481,009
減価償却費	323,986	357,233
減損損失	33,701	84,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,976
のれん償却額	40,757	41,243
売上債権の増減額（は増加）	58,804	39,400
たな卸資産の増減額（は増加）	1,183,945	1,191,093
仕入債務の増減額（は減少）	331,170	367,172
その他	414,311	74,566
小計	1,857,643	1,631,370
利息及び配当金の受取額	3,503	2,489
利息の支払額	74,369	71,378
法人税等の支払額	1,488,629	1,673,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,149	111,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	309,311	374,410
無形固定資産の取得による支出	11,259	28,615
差入保証金の差入による支出	139,958	235,528
その他	140,076	30,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,606	669,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	399,000	349,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	957,332	1,157,101
社債の発行による収入	-	98,490
社債の償還による支出	-	10,000
長期未払金の返済による支出	159,280	82,453
配当金の支払額	54,037	107,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,350	290,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	7,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425,500	497,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,486	4,017,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	41,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,483,987	3,562,006

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためVillage Vanguard(Hong Kong) Limitedを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は48,301千円、税金等調整前四半期純利益は296,473千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は555,755千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基準に算出した帳簿たな卸高によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,072,169千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,541,590千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>75,735千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>3,168,987千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>198,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,657千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>339,815千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>341,466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>323,986千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>40,757千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,386,270千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>363,139千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,974千円</td></tr> </table> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	75,735千円	給与・手当	3,168,987千円	賞与・賞与引当金繰入額	198,731千円	退職給付費用	15,936千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,657千円	水道光熱費	339,815千円	消耗品費	341,466千円	減価償却費	323,986千円	のれん償却額	40,757千円	賃借料	2,386,270千円	支払手数料	363,139千円	貸倒引当金繰入額	38,974千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>92,015千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>3,785,398千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>109,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,372千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31,630千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>327,049千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>362,771千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>357,233千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>41,243千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,669,901千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>344,718千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,757千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬	92,015千円	給与・手当	3,785,398千円	賞与・賞与引当金繰入額	109,876千円	退職給付費用	21,372千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,630千円	水道光熱費	327,049千円	消耗品費	362,771千円	減価償却費	357,233千円	のれん償却額	41,243千円	賃借料	2,669,901千円	支払手数料	344,718千円	貸倒引当金繰入額	1,757千円
役員報酬	75,735千円																																																
給与・手当	3,168,987千円																																																
賞与・賞与引当金繰入額	198,731千円																																																
退職給付費用	15,936千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,657千円																																																
水道光熱費	339,815千円																																																
消耗品費	341,466千円																																																
減価償却費	323,986千円																																																
のれん償却額	40,757千円																																																
賃借料	2,386,270千円																																																
支払手数料	363,139千円																																																
貸倒引当金繰入額	38,974千円																																																
役員報酬	92,015千円																																																
給与・手当	3,785,398千円																																																
賞与・賞与引当金繰入額	109,876千円																																																
退職給付費用	21,372千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31,630千円																																																
水道光熱費	327,049千円																																																
消耗品費	362,771千円																																																
減価償却費	357,233千円																																																
のれん償却額	41,243千円																																																
賃借料	2,669,901千円																																																
支払手数料	344,718千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,757千円																																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,245千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,103,711千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>70,291千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,368千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,552千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>111,054千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>120,813千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,670千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,585千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>889,540千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>87,088千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,687千円</td></tr> </table> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	25,245千円	給与・手当	1,103,711千円	賞与・賞与引当金繰入額	70,291千円	退職給付費用	2,368千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,552千円	水道光熱費	111,054千円	消耗品費	120,813千円	減価償却費	113,670千円	のれん償却額	13,585千円	賃借料	889,540千円	支払手数料	87,088千円	貸倒引当金繰入額	16,687千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>32,222千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,290,783千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>38,241千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,457千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,778千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>103,372千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>134,423千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118,245千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,828千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,000,473千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>85,222千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬	32,222千円	給与・手当	1,290,783千円	賞与・賞与引当金繰入額	38,241千円	退職給付費用	7,457千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,778千円	水道光熱費	103,372千円	消耗品費	134,423千円	減価償却費	118,245千円	のれん償却額	13,828千円	賃借料	1,000,473千円	支払手数料	85,222千円
役員報酬	25,245千円																																														
給与・手当	1,103,711千円																																														
賞与・賞与引当金繰入額	70,291千円																																														
退職給付費用	2,368千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,552千円																																														
水道光熱費	111,054千円																																														
消耗品費	120,813千円																																														
減価償却費	113,670千円																																														
のれん償却額	13,585千円																																														
賃借料	889,540千円																																														
支払手数料	87,088千円																																														
貸倒引当金繰入額	16,687千円																																														
役員報酬	32,222千円																																														
給与・手当	1,290,783千円																																														
賞与・賞与引当金繰入額	38,241千円																																														
退職給付費用	7,457千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,778千円																																														
水道光熱費	103,372千円																																														
消耗品費	134,423千円																																														
減価償却費	118,245千円																																														
のれん償却額	13,828千円																																														
賃借料	1,000,473千円																																														
支払手数料	85,222千円																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,503,987千円	現金及び預金勘定 3,582,006千円
預入期間が3か月超の定期預金 20,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 3,483,987千円	現金及び現金同等物 3,562,006千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日
至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,468

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配
当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行っているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「(株)チチカカ」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「(株)チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedであり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	(株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	(株)チチカカ	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	27,907,836	1,883,450	90,490	29,881,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,365	46,486		99,852
計	27,961,201	1,929,937	90,490	29,981,629
セグメント利益又は損失()	2,611,409	233,262	31,050	2,813,621

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	(株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	(株)チチカカ	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	10,758,356	608,258	31,121	11,397,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,880	22,125		39,005
計	10,775,236	630,383	31,121	11,436,741
セグメント利益又は損失()	1,338,808	52,757	4,272	1,387,294

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,813,621
セグメント間取引消去	893
のれんの償却額	41,243
四半期連結損益計算書の営業利益	2,773,271

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,387,294
セグメント間取引消去	1,659
のれんの償却額	13,828
四半期連結損益計算書の営業利益	1,371,805

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
400,309.02円	369,751.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 36,457.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 33,786.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,402,457千円	1,299,694千円
普通株式に係る四半期純利益	1,402,457千円	1,299,694千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16,655.65円 19,059.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	640,709千円	733,182千円
普通株式に係る四半期純利益	640,709千円	733,182千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループでは東北地方及び関東地方の店舗において商品落下・什器の転倒・ショーケース等の破損や入居している建物の損害等の被害が発生しており、一部の店舗では営業停止や計画停電による営業時間変更の措置を行っております。これによる当社グループの営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現時点では未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡野英生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間清光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷浩之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷浩之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井達久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。